

追加在庫

A5052B-H112

360φ迄

A5056B-H112

360φ迄

A5083B-O

360φ迄

A2017B-T4

360φ迄

A6061B-T6

360φ迄

常時在庫品揃え
寸法切・定尺共

大河内金属株式会社

尼崎事業所 尼崎市鶴町7番25号

〒660 TEL(06)6411-6852番

-0092 FAX(06)6411-6241番

神奈川営業所 横浜市中区山下町194

外丸ビル9F

〒231 TEL(045)663-3611番

-0023 FAX(045)663-2770番

日刊メタルレポート

発行所

株式会社 日刊金属新聞社

本社 大阪市城東区蒲生1-3-7

電話 (06) 6932-5443 代表

北陸支社 富山市曙町1-30-508号内

電話 (076) 444-6836

購読料 半カ年 44,100円(前納) 3カ月 22,050円



橋本健一郎氏

アルミ輸出

前月比でいずれも大幅増

輸入は、スクラップが大幅増

橋本金属・アルミ橋本健一郎氏リポート②

【概況】四月前半はフランス、イタリア、ポルトガルの利回り上昇や、三月の米雇用統計で雇用者数の大規模悪化並びに失業保険申請件数の上昇を嫌気。また中国一～三月期のGDPが八・一%増と予測の八・四%増を下回った事を嫌気。二、〇三七ドルと約六〇ドル下落での前半締めとなつた。

後半は米小売売上高が〇・八%増と予測より良かつた事や米住宅許可件数もよかつたこと、また中国HSBCのPMI指数が五〇以下だったもののそれに対する中国当局への金融緩和期待や、米FOMCで追加的金融緩和について含みを持たせた事を好感し上昇。

GW明けの五月七日現在、LMEアルミニウム(現物後場)二、〇三〇ドルと七ドル下落のスタートとなつた。

【前月の経済指標】

◆日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前月比三・四%増の九八万四、五六七台であった。

◆日本自動車販売協会連合会によると、自動車販売台数(軽除く)は前月比五八%減の二〇〇万八、九七七台(前年比一九二%増)。

◆二月間の自動車生産台数(前年比)二〇〇八六%増の二四七万三千台。(面へ続く)

二〇一一年商品価格、高水準維持へ

中国からの需要を背景に仏エコノミスト

フランスの商品(コモディティ)年鑑「Cyclope」のディレクターでエコノミストのフィリップ・シャルマン氏は、今年のコモディティ価格は中国からの需要を背景に高値が維持されるとの見方を示した。中国では今年指導部の交代が予定されており、円滑な権力移行のため政府が成長路線を追求するとみられることが背景。

同氏は、変動は依然高いものの、中国を中心とする新興国市場の需要により商品相場は西側諸国の景気減速の影響を免れるとしている。第1四半期の中国の成長率は三年ぶりの低水準となり、投資家は神経質になつていていたが、今年は二〇一一年下半期はインフレ抑制に力を置いていたが、今年は二〇年に一度の指導者交代を控え、成長に焦点を合わせるだろうと指摘。「総力を上げて景気刺激策に乗り出すと思う」と述べた。

シャルマン氏のチームは、二〇一二年の中国経済成長率を九%と予想。二〇一一年は九・二%だった。

アルミニ一次合金生産、増加に転じる

(一面より続く)

◆新設住宅着工戸数

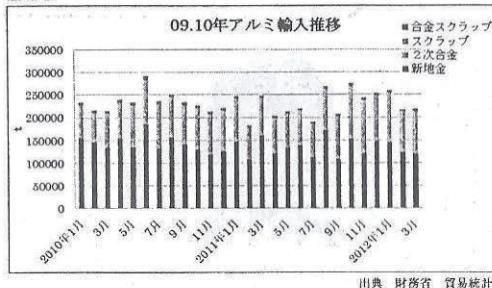
国土交通省によると新設住宅着工戸数は前月比(季節調整済み)7・6%減(昨年比5%増)の六万六、五九七戸であった。

◆貿易関連指標

財務省貿易統計によれば、輸出はアルミニ地金が前月比三〇・二%増の一九四t、二次合金が八九%増の一、六五九t、スクラップが三七・四%増の一万二、八六〇t。

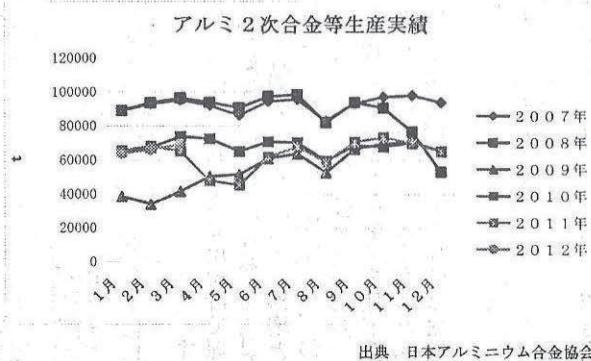
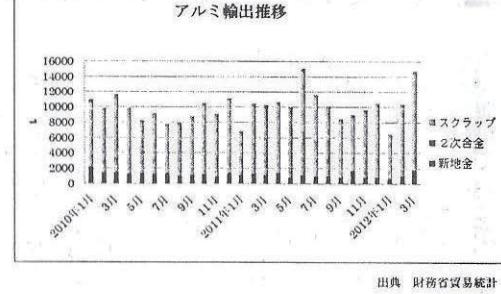
	1月	2月	3月
新地金	14万 5073 t	12万 4015 t	11万 9872 t
前月比	-1%	-14.5%	-3.3%
二次合金	10万 8645 t	8万 9575 t	9万 3728 t
前月比	+7.4%	-17.6%	+4.6%
スクラップ	617 t	912 t	1288 t
前月比	-19.8%	+47.8%	+41.2%
合金スクラップ	5827 t	3084 t	3822 t
前月比	+20.3%	-47.1%	+23.2%

輸入推移

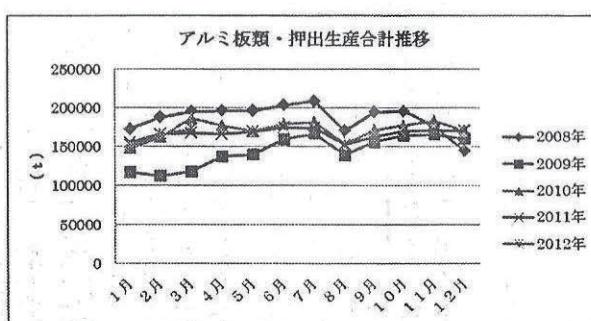


	1月	2月	3月
新地金	48 t	149 t	194 t
前月比	-61.9%	+210.4%	+30.2%
二次合金	728 t	878 t	1659 t
前月比	-1.2%	+20.6%	+89%
スクラップ	5716 t	9362 t	12860 t
前月比	-41%	+63.8%	+37.4%

輸出推移



日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績は、前月比四・七%増の六万九、一二九tであった(昨年対比六%増)。



日本アルミニウム協会発表の庄延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前月比四・四%増の一七万二、九八四t(昨年対比三・四%増)。

【前月の国内指標】
日本アルミニウム協会発表の庄延品の生産

回復の兆し

アルミ原輸入塊高止まりでひつ迫も?

スクラップ相場下落へ 海外アルミ相場の軟化が響き

(二面より続く)

【見通し】

自動車関連は堅調、さらに住宅が底入れ、軽圧品も堅調の月となつた。

自動車生産は前年比一四四%増の九八万台、五六七台と八力月連続上昇。新年度後も堅調に推移。

また国内自動車販売台数も二〇万八、九七台で前年比一九二%増と急上昇、また三五台の自動車生産計画が二〇九%増と自動車関連は絶好調。

ようやく自動車関連のアルミニ二次合金生産も、前月比四・七%増の六万九、二二九t。昨年対比六%増と五力月ぶりに上昇、新年度入り以降の増産も開始か。

その他、住宅・家電需要が見込める圧延・押出品生産数は前月比四・四%増の一七万二、九八四t。昨年対比三・四%増と住宅着工の回復をうけ上昇の様相。

その新設住宅着工数は季節調整前月比七・六%減の六万六、五九七戸。前年比は五%増とようやく二カ月連続回復の兆し、五月以降の復興需要に期待。

輸入塊は上海シグマが三月末現在で二、三三〇ドル(マイナス七〇)、ロシア塊は二、一五〇ドル(マイナス三〇)とそれぞれだが、港値にすれば二〇三円、一八七円と、一八五円前後の国内ものに比べて割高。

輸入は新地金が前月比三%減の一七万九、八七二t、自動車関連の二次合金は四・六%増の九万三、七二八t、スクラップは四一・二%増の一、二八八t、合金スクラップは二三・二%増の三、八二二t。

輸出は新地金が前月比三〇%増の一九四t。二次合金が八九%増の一、六五九t、スクラップが三七%増の一萬二、八六〇t。

アルミ原料需要に関してようやく震災の処理も進み新設住宅着工数は五%増(前年比)と二カ月連続回復の兆し。また最大の需要家である自動車メーカーの自動車生産・販売共二四四%増、一九二%増と好調維持。ようやく二次合金生産も六%増(前年比)と回復が進み、輸入塊の高止まりを受け供給不足が考えられ今後はこちらも生産が急増するとの予測。

前月に続き二次合金メーカーも自動車生産の増産と輸入塊の高止まり(DC一二で一九六円)をうけて、かなりのオーダーを受けている模様(国内塊一八〇円前後)。今後積極的な購入が期待される。

LME価格については仏大統領選挙でのサ

ルコジ氏の敗北やギリシャ議会での連立与党の敗北から欧州問題全体に不安の空気が流れこんでいる模様で、商品うんぬんではなく、ファンダメンタルズ全体が急速に悪化する可能性もあり、前月から大幅悪化の一、九五〇(二、一〇〇ドル)を予測。

スクラップ価格については四月後半価格から五五一〇円下落を予測。

エコノミー見方が分かれる

【来年未 ギリシャのユーロ圏離脱予想

ロイターが過去二日間に実施したエコノミスト調査によると、来年未時点ではギリシャがユーロ圏にとどまっていると予想したのは六四人中三五人と、離脱するとの見方をやや上回っており、意見が分かれていることが明らかになつた。時にユーロ懷疑派ともされるアングロサクソン系金融機関に勤めるエコノミストが、ユーロ圏やその他の地域のエコノミストに比べて、ギリシャのユーロ離脱の可能性を高く見込んでいるといつた事実ではなく、地域別に見ても調査対象者間における意見の偏向はほとんど見られなかつた。

一方で、ギリシャが引き続きユーロ圏の経済と存在そのものに対する深刻な脅威となつてゐるとの回答は六五人中五〇人に上つた。シティのエコノミスト、ギヨーム・ヌエ氏は「ギリシャがユーロ圏を離脱した際の他の域内周辺国に対する悪影響を市場は過小評価している」というのが当社の見解だ」と述べた。シティはギリシャのユーロ離脱の確率を五〇・七五%と見込んでいる。

またユーロ圏離脱はないとの見方を示した回答者の間には、ユーロ圏にとどまることと、ギリシャにとって最も打撃の少ない選択肢との共通認識が存在している。オーレルBGCのエコノミスト、ジャン・ルイ・ムーリエ氏は「ギリシャはユーロを離脱すべきではない」と指摘。「成長協定に盛り込まれる新たな措置によりギリシャは恩恵を受ける。(成長協定は)財政協定に取つて代わることはないが、財政協定が機能するための一助として追加される」との見方を示した。ギリシャ総選挙とフランス大統領選の結果がユーロ圏の経済政策に実質的な変化をもたらすかどうかをめぐつては、意見がほぼ二つに割れた。一方、ギリシャ新政権が支援合意を破棄、もしくは再交渉しようとするれば、欧洲連合(EU)・国際通貨基金(IMF)がギリシャへの融資を停止する可能性がある、もしくはその可能性が非常に高いと回答した工

コノミストは六四人中二八人に上つた。